

## Quo Vadis

中垣芳隆

ここ旬日、知事時代から何かと話題を振りまく橋本市長の慰安婦に関する発言がメディアを賑わしているが、いかなる立場で何を狙っての発言かよくわからない。識者のコメントも厳しいものが目につく。

ところで、このニュースが注目を浴びる陰に隠れてはいたが、今後の大阪の教育に少なからぬ影響を及ぼす新聞記事が2つばかり。

一つは、来春の教員採用試験の志願者数が昨年度より更に減少したとある。昨年も特徴的なところでは、中学理科で倍率が2倍を切り、「水準に達する人材が確保できなかった」と追加募集せざるを得ず、かてて加えて合格者のうち12%もの辞退者があったところ。

府教委の担当者は昨年を引き続き歯止めのかからない志願者数の減少について、おきまりの「何が原因かよくわからない。」とコメントし、今年は応募年齢の上限を引き上げるなどして対応し、学校のニーズに応えるとしている。

未来からの留学生ともいえる子ども達を預かる学校には、士気が高く、使命感のある教員が継続して安定的に供給されなければ、システムそのものが停滞することは自明のことである。学校の教育行政へのニーズは極めて簡単明瞭。自校の教育活動の活性化に寄与する資質能力の高い新採教員の着任に他ならない。

部外者からみても、現在の学校は従前以上にチームワークが求められている。それにもかかわらず、教員同士の同僚性を二次にするのではないかと懸念される厳しい教員評価などが盛り込まれた条例の施行、全国平均より低位に置かれる給与水準という現状が、優れた資質を持つ教員志望者をして他府県に志願させているのではないかと思われる。

志願者数減少の根本的な原因を冷静に究明し、手遅れにならぬうちにしかるべき対応措置の講じられることを願うや切。

今一つは大阪府・市の民間からの校長公募の記事。2000年の施行規則改正の趣旨を受けて「企業的なマネジメントを学校で実践した場合に学校改善が生じるかどうか」をテーマとして各自治体で施策化されているが、全国的にみて民間人からの校長任用はここ5年間をみても合計80人台で推移しほとんど増減はないという状況にある。

今年の大阪市市民の方へとする市のHPには、「今回の募集では、初めて外部枠を設定し、校長採用予定人員の半数にあたる、小・中学校34名、高等学校1名を必ず民間等から採用します。」とある。

教育行政基本条例に基づき実施され、昨年度は、教頭等から52人、民間から11人が採用されたとある。当たり前のことであるが、学校関係者であれ民間人であれ、同じ土俵で競わせてこそ優秀な人材を確保でき、昨年の採用者数は公正な選考結果として首肯できることである。ところが、どうしたことか本年度は民間枠が設けられるという。ひょっとすると底流には民間は優、学校は劣

という思考があるのではと勘ぐりたくもなる。

ふと、孔子とその高弟、子貢との応答に由来する故事が頭をよぎる。子貢が同門の2人を比較して、いずれが賢明かと孔子に問うたときに「一方のAは度が過ぎる、他方のBはやや不足気味だ。」子貢が重ねて、それはAの方が優れているということか、と問うと、「過ぎたるは、なお及ばざるが如し」と応じたという。